



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)内藤 雅和 TEL (03)3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,546	2.2	491	4.5	489	△6.7	121	△52.9
22年3月期第3四半期	17,167	△12.9	470	△13.9	524	△3.1	257	335.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6 17	—
22年3月期第3四半期	12 84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,620	23,479	74.3	1,190 09
22年3月期	32,098	23,669	73.7	1,199 66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,479百万円 22年3月期 23,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00
23年3月期	—	5 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	1.7	550	5.6	550	△6.6	150	△58.2	7 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	20,081,955株	22年3月期	20,081,955株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	352,580株	22年3月期	352,186株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	19,729,583株	22年3月期3Q	20,080,102株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお上記予想に関する事項は、「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大やエコ関連特需に支えられ緩やかな回復の兆しが見られたものの、米国、欧州景気の先行き懸念、円高の長期化、厳しい雇用情勢等により依然として不透明な情勢の中で推移いたしました。

このような環境下当社グループは、平成22年9月末に大宮工場を閉鎖し、生産の合理化や品種の絞り込み等を行い生産効率の向上に努めました。また販売面では主力製品である電機・電子用テープを中心に積極的な営業活動を展開、海外のユーザーの開拓、新製品の拡販に注力いたしましたが、一部原材料の価格高騰や円高等により厳しい経営環境が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、175億46百万円(前年同期比2.2%増)となり、営業利益は、4億91百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は、4億89百万円(前年同期比6.7%減)となりました。当期純利益は、大宮工場の閉鎖に伴う事業構造改善費用を計上したため1億21百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

製品部門別の売上状況は、以下の通りです。

梱包・包装用テープにつきましては、市場は全般的に低迷が続き、売上は苦戦をしいられました。また天然ゴム等の原材料価格が高止まりしており、収益圧迫要因となりました。売上高は32億96百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

電機・電子用テープにつきましては、秋口以降デジタル機器や自動車関連向けの製品で一部ユーザーの生産調整や円高の影響を受けたため、売上は伸び悩みました。売上高は、92億68百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

産業用テープにつきましては、養生用テープおよびP-カットテープ(ポリエチレンクロス粘着テープ)等主力製品の売上は横ばいに推移しました。売上高は、49億82百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品用途別	当第3四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで		前第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで		増減金額	前期比 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		
梱包・包装用テープ	(195) 3,296	18.8	(178) 3,455	20.1	△159	△4.6
電機・電子用テープ	(5,222) 9,268	52.8	(4,613) 8,801	51.3	467	5.3
産業用テープ	(333) 4,982	28.4	(356) 4,911	28.6	71	1.4
合計	(5,751) 17,546	100.0	(5,148) 17,167	100.0	379	2.2

(注) ( ) 内の数字は海外売上高であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1.5%減少し316億20百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2.8%増加し180億1百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6.7%減少し136億18百万円となりました。これは、主として減価償却費の計上による固定資産の減少によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3.4%減少し81億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ0.2%減少し60億36百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11.7%減少し21億3百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.8%減少し234億79百万円となりました。これは、主に円高進行に伴う為替換算調整勘定の変動によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、74.3%（前連結会計年度末73.7%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ5億13百万円増加し79億34百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億80百万円（前年同期は20億11百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、3億44百万円（前年同期は16億50百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の売却による収入の差し引きによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、5億48百万円（前年同期は1億48百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成23年1月28日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が37百万円減少しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,934	7,420
受取手形及び売掛金	6,336	6,446
商品及び製品	649	665
仕掛品	1,424	1,496
原材料及び貯蔵品	1,220	1,042
繰延税金資産	275	275
その他	171	172
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	18,001	17,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,024	3,353
機械装置及び運搬具（純額）	3,608	4,590
土地	3,861	3,861
建設仮勘定	639	130
その他（純額）	161	226
有形固定資産合計	11,295	12,163
無形固定資産		
無形固定資産	88	124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	2,101
その他	261	232
貸倒引当金	△24	△31
投資その他の資産合計	2,234	2,302
固定資産合計	13,618	14,591
資産合計	31,620	32,098

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,691	3,879
短期借入金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	84	52
その他	1,757	1,612
流動負債合計	6,036	6,047
固定負債		
長期借入金	1,500	1,875
繰延税金負債	18	18
退職給付引当金	407	323
負ののれん	57	76
その他	120	88
固定負債合計	2,103	2,382
負債合計	8,140	8,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,904	3,904
資本剰余金	3,491	3,491
利益剰余金	16,213	16,269
自己株式	△136	△136
株主資本合計	23,472	23,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	283
為替換算調整勘定	△261	△143
評価・換算差額等合計	7	140
純資産合計	23,479	23,669
負債純資産合計	31,620	32,098



(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,167	17,546
売上原価	12,741	13,369
売上総利益	4,425	4,176
販売費及び一般管理費	3,954	3,685
営業利益	470	491
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	51	49
負ののれん償却額	19	19
受取補償金	26	—
株式割当益	—	16
その他	60	43
営業外収益合計	157	129
営業外費用		
支払利息	36	32
為替差損	42	93
固定資産除却損	20	—
その他	4	5
営業外費用合計	103	131
経常利益	524	489
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
投資有価証券評価損	42	—
事業構造改善費用	—	265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
環境対策費	—	25
特別損失合計	42	328
税金等調整前四半期純利益	482	204
法人税等	224	82
少数株主損益調整前四半期純利益	—	121
四半期純利益	257	121

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	482	204
減価償却費	1,801	1,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	209	84
受取利息及び受取配当金	△52	△50
支払利息	36	32
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	42	—
事業構造改善費用	—	265
売上債権の増減額(△は増加)	△1,737	46
たな卸資産の増減額(△は増加)	73	△102
仕入債務の増減額(△は減少)	614	△136
その他	441	△191
小計	1,910	1,502
利息及び配当金の受取額	52	50
利息の支払額	△36	△32
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	86	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011	1,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,633	△479
無形固定資産の取得による支出	△16	△2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,650	△344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27	3
長期借入金の返済による支出	—	△375
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	△548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	513
現金及び現金同等物の期首残高	6,128	7,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,304	7,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

a. [事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める粘着テープ事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. [所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. [海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,878	129	120	21	5,148
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	17,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	0.8	0.7	0.1	30.0

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール等

北米：アメリカ等

欧州：ヨーロッパ諸国

d. [セグメント情報]

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。